

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01641

研究課題名（和文）人権とジェンダー平等に基づいた包括的性教育の政策的枠組みと人材育成の7か国比較

研究課題名（英文）A comparative seven-country study of policy frameworks and teacher training for comprehensive sexuality education based on human rights and gender equity

研究代表者

ヤマモト ベバリーアン（Yamamoto, Beverley）

大阪大学・大学院人間科学研究科・教授

研究者番号：10432436

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,700,000円

研究成果の概要（和文）：ユネスコの「セクシュアリティ教育に関する国際テクニカルガイダンス」改訂版に示されたように、「包括的性教育」は、「健康」「教育」「ジェンダーの平等」の3つのSDGsを実現するための優先課題である。本研究では、7つの国（日本、中国、インドネシア、フィリピン、ネパール、ラオス、イギリス）における性教育政策の枠組みを明らかにし、ガイダンス主要な概念、トピック、学習目標に照らし合わせて内容と比較した。また、各国の現職・現職前の教員育成プログラムも検討し、課題を把握した。論文発表に加え、2023年に東京で開催されたグローバルヘルス会議では国際シンポジウムを開催し100名以上の国内・海外研究者が参加した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本側と海外の研究協力者の専門性を生かし、社会学、公衆衛生学、健康教育学などの学問的見地から、アジア6か国とヨーロッパ1か国におけるセクシュアリティ教育政策と教員養成レベルでの実施状況について、文書分析と主要関係者へのインタビュー調査に基づいて詳細な分析を行った。これにより、若者の身体的および精神的健康促進のための包括的性教育の重要性について新しい知識を創造し、認識を高めた。また、7か国すべてにおいて、政策と教員研修の間にギャップがあることも明らかにした。国内外の研究者間に強力なネットワークが構築され、今回の結果を踏まえて、学校向きまたは教員養成向きのカリキュラム開発研究などへの基盤を作った。

研究成果の概要（英文）：Comprehensive sexuality education, as outlined in the revised UNESCO International Technical Guidance on Sexuality Education, is seen as priority for realizing three of the SDGs: health, education and gender equality. The Guidance approaches sexuality positively and is rooted in the principles of gender equity and human rights. This research has clarified the framing of sexuality education policy in seven national contexts (Japan, China, Indonesia, the Philippines, Nepal, Laos and the United Kingdom) and mapped these against the key concepts, topics and learning objectives outlined in the Guidance. We also investigated human resource development through pre-service and in-service training of teachers in these countries to see whether policy for sexuality education is being translated into teacher readiness. In addition to publishing our results, we held an international symposium at the Global Health Congress in Tokyo in 2023 which drew an audience of over 100 international researchers.

研究分野：社会学

キーワード：性教育 教員養成 持続可能な開発目標 SDGs 性の多様性 包括性教育 CSE 国際学校保健 指導要領 UNESCO

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

性教育は、健康や教育を享受する権利同様、世界人権宣言に基づいた人権の一部である。7つの国連機関の協力の下にユネスコが発行した **International Technical Guidance on Sexuality Education (2018改訂版、以下ITGSE)** は、包括的な性教育(CSE)について、「人びとのセクシュアリティに関する認知、感情、身体および社会的側面を、カリキュラムに則って教え、学ぶこと」と定義し、教育現場における性教育のあり方をポジティブ・アプローチで説明している。すなわち人権・ジェンダー平等の観点に基づき、子どもと若者が将来健康で幸せな性生活を送ることができることも目標に、包括的かつエビデンスに基づいてデザインされた性教育がCSEである。これは、今なお主流である生物医学的観点からのリスク回避型性教育(望まない妊娠や性感染症予防など)、すなわち若者のセクシュアリティをネガティブに捉えがちなアプローチとは本質的に異なる。包括的な性教育(CSE)の実践は、SDG3(健康)・SDG4(教育)・SDG5(ジェンダー平等)の達成に直結する取組みである。

しかしながら、性教育の実践は、得てして異なるステークホルダーのパワーバランス(これには国連も含まれる)と、文化や社会的規範という一筋縄ではいかない視点から派生する政治的な妥協によって大きく左右されがちである。校長、教員、生徒らの97%以上が学校におけるCSEの重要性を認めているにもかかわらず、実際に「包括的」と呼ぶうるレベルで性教育を受けたことのある生徒は1割にも満たなかったという指摘もある(Mottaら, 2017)。性教育の重要性は認識されながらも、多くの国や地域における性教育は、ユネスコが推奨するCSEプログラムとは程遠いのが現状である。

2. 研究の目的

本研究は、日本、中国、フィリピン、ラオス、ネパール、インドネシア*、イギリス、フランスの8か国を対象に比較研究を行い、①教育政策や指導要領等の公的文書における性教育の枠組みを明らかにしたのち、②CSE実践の第一段階である人材育成(教員養成・研修)の実態を探り、③政策と実践の整合性またはギャップを検討することから、④7か国においてCSE推進を阻害/促進する要因を比較検討することを目的とした。各国のCSEの取組みを系統的に把握し分析するために、以下の小目的をたてた(図1)。

- ① CSEの国際的な枠組み/規範を系統的に整理する(国際レベル)
- ② 対象各国の公的文書を分析し、政策的観点からみた性教育の枠組みとそれに影響を与えている要因を分析する。また政策的枠組みと①の国際的規範との整合性を分析する(国際レベル→国・地域レベル)。
- ③ 対象各国における性教育実践のための人材育成の実態を探り、②でみた政策的枠組みとの整合性を探る(国・地域レベル→学校レベル)。
- ④ 上記に基づいた各国の比較から、CSEを阻害/促進する要因を明らかにする。

本研究を通して、その繊細さから多くの地域で実施困難とされてきた性教育の実態を明らかにし、国内外の教育・健康セクターの政策策定者、教員、研究者らがCSEをより深く広く理解することを促したい。またCSE推進のための国際ネット

ワークを構築し、これからのCSE促進に寄与したい。本研究は「ジェンダーと教育」にも大きく貢献するとともに、性教育の枠組みのモデル構築にもつながり得る。

【計画の変更】

*申請時にインドネシアは含まれていなかったが、CSEの国際比較を行う上でイスラム系の国を含めることは大きな意義がある。幸いインドネシアの研究協力者に恵まれたこともあり追加で対象にした。

3. 研究の方法

本研究は、4段階で構成する探索・比較型の質的研究である。

Phase 1: プロジェクトの立ち上げ、国際的枠組みの把握:

性教育に関して、国連機関が発行する公的文書やガイドラインを系統的に整理する。特に「人権」関連の資料や学術論文を整理してCSEカリキュラムの中でそれらが意味するところを探り、①「人権」の観点から見た性教育の捉え方、②国際的規範とされる性教育を明らかにする。この2点は各国比較時の国際モデルとして機能する。

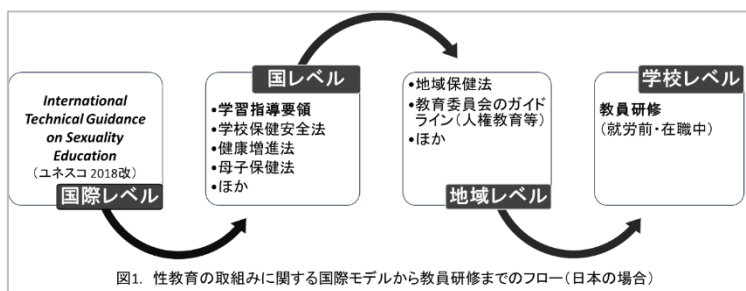


図1. 性教育の取組みに関する国際モデルから教員研修までのフロー(日本の場合)

Phase 2: 国・地域における公的文書の調査

国際モデルを軸に、政策的観点から見た性教育のあり方についての各国比較を行う。研究協力者とともに、各国の法的・政策的文書や指導要領等の公的文書を収集、必要文書の抽出および分析を行う。抽出・分析する内容は、①法的・政策的な公的文書において、性教育がいかに明文化され枠組みが作られているか、②指導要領または該当する文書のなかで、教育現場における性教育の実施について、いかに明文化され枠組みが作られているかの2点であり、国際モデルとの整合性またはギャップを分析する。各国の文化・社会的背景の違いに着目し、文化的価値観、経済状況、教育制度のあり方などが、いかに公的文書における性教育の明文化に影響を与えているのかを分析する。性教育に関する政策立案の際に、各国が何に依拠し何に重きをおいているのかを探る。

Phase 3: 実践のための人材育成（教員養成・研修）の実態調査

政策上の性教育の枠組みが、人材育成の現場でいかに実践に移されているのかをフィールド調査で明らかにする。インタビュー調査では目標人数は設定せず、あくまでも内容を重視する。フィールドワーク後、8か国の相違点を抽出し、人材育成のための性教育研修の実践を比較分析する。

【計画の変更】

コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の影響により、中国、フランス、フィリピンでのフィールドワークは実施できなかった。フィリピンに関しては、日本側研究者が現地に行くことはできなかったが、現地の研究協力者がフィールド調査を実施した。中国に関しては文献調査に留まった。フランスに関しては、現地の研究協力者が体調を崩したこともあり、Phase 1と2に関しても予定通り進捗できない状況が続いたため、やむなく今回の対象から外した。ただしインドネシアが加わったことで、最終的には7か国比較に変更はなかった。

Phase 4: 研究の総括と国内外への情報発信

専門家を招いて国際シンポジウムを開催し、研究成果を共有するとともに、これからのCSEに関する提言をまとめ、国内外の関係者に対してアドボカシー活動を行う。

4. 研究成果

先述の通り COVID-19 の影響で 2022 年までフィールドワークが実施できなかった。国境をまたぐ移動が制限されたことに加え、各国の研究協力者らは学校保健や公衆衛生の分野の第一線で活躍する人材であり、パンデミックの際は研究よりも COVID-19 対策が急務であったことが主な原因であった。その結果、最初の2年間は先行研究や公的文書のレビューおよびオンライン会議やオンラインワークショップを実施するに留め、研究期間の延長を余儀なくされた。2年間で収集したデータを集約し、研究者同士で議論するため、2022年にはインドネシアおよびフィリピンから現地の研究協力専門家を、2023年にはネパールとフィリピンの研究協力専門家をそれぞれ招へいし、対面でのワークショップを行った。以下、Phase に沿って成果を報告する。

Phase 1:

各国の性教育（Sexuality Education : SE）に関する文献レビューを行い、SE における各国の主要な指針・ガイドラインを特定し、SE をめぐる考え方の変化および SE の知識を生み出す多様なステークホルダーを明らかにした。成果を以下に挙げる。

- 多様な SE アプローチの類型化
- 各国の SE プログラムとの比較における CSE の特色の特定
- 各国の SE プログラムにおける CSE のフレームワークやアプローチの適用・応用の特定
- SE や CSE における課題と反発
- CSE に対する批判
- CSE や SE の発展にかかる歴史的、社会的、政治的背景
- CSE や SE の評価

上記の作業は Phase 2 で実施する国別調査のための問いを作成するのに役立つとともに、SE をめぐる重要な概念や理論、知識の生成の大部分は、北米、西ヨーロッパ、オーストラリアを拠点とする研究者たちによって生み出されているのではないかという示唆を得た。そして、SE の「メインストリーム」を誰が作り出しているのか、またその過程で排除されている声はないのかを理解するため、さらなる文献調査を行った。そしてこの研究成果を、2021年9月に開催された第25回世界性衛生学会および南アフリカ性衛生学会（オンライン開催）で口頭発表した（"Global power relations shaping sexuality education theory production"、発表者：Sinai Harel, Beverley Yamamoto and Rie Ogasawara）。抄録は以下のリンクを参照（A222）。

なお本研究結果は、現在国際ジャーナルに投稿すべく作業中である。

Phase 2:

海外の研究協力専門家と国別のチームを組み、詳細な文書分析や政策・カリキュラムの文書分析を行った。学校レベル（初等教育、中等教育、高等教育）における SE の組織化（国 and/or 地域レベル）、地方教育委員会の役割、関連する教員、主な政策やカリキュラムなどの理解に努めた。政策やカリキュラムなどは、ITGSE のガイドラインに照らし合わせてマッピングを行った。2021 年夏には、日本、中国、フィリピン、ネパール、ラオスのチームを招へいしてオンラインワークショップを開催し、ITGSE の主要原則と概念、教育的アプローチ、そして各国への応用可能性を議論した。その結果、各国間で比較可能な詳細なデータが得られた。この文書分析の裏付けとして、Phase 3 において 5 カ国（日本、ネパール、インドネシア、イギリス、ラオス）の学校を訪問し、SE を担当する教師たちにインタビューを行い、その分野の専門家との調査も行った。2023 年度末に日本、インドネシア、フィリピン、ネパールの専門家を大阪大学に招へいして 2 日間にわたる国際ワークショップを開催し、CSE。SE 政策とカリキュラムの枠組みについて 4 カ国に焦点を当てて議論を進め論文投稿の準備をするとともに、本研究の最終段階として SE の指導者養成に焦点を当てる計画を立てた。Phase 2 の成果は以下の通り。

- 日本国際学校保健コンソーシアムの勉強会における研究発表
- 国際学会（第 24 回 IUHPE World Conference on Health Promotion : オンライン開催）での口頭発表（"Moving from the international guidance on sexuality education to supporting regional comprehensive sexuality education - a report on a five-country expert workshop"）。抄録は以下のリンクを参照
https://iuhpe.org/images/CONFERENCES/world/2022/IUHPE_24thConference_AbstractBook_V2_feb2023.pdf
- 英国ケンブリッジ大学の東アジアセミナーシリーズでの研究報告
<https://www.ames.cam.ac.uk/whats-on/east-asia-seminar-series-lent-2022/east-asia-seminar-prof-beverley-yamamoto>
- 日本学校保健学会第 68 回学術大会での口頭発表
- 国際学術誌 Sex Education 誌に原著論文（Comprehensive horizons: examining Japan's national and regional sexuality education curricula）が掲載された。本論文は国連ユネスコの UNESCO Health and Education Resource Centre にも登録されている。
<https://healtheducationresources.unesco.org/index.php/library/documents/comprehensive-horizons-examining-japans-national-and-regional-sexuality-education>

Phase 3 & 4:

政策およびカリキュラム実装の第一段階として教員養成について考えた。最初の文献調査において、このテーマを扱った学術文献は極めて少ないことがわかっており、7 カ国それぞれに注目することにした。海外の専門家の協力を得て行ったフィールド調査では、各国の SE の教員養成の環境を描写することができた（先述の通り、今回のプロジェクトでは中国のフィールド調査は未実施）。そして 2023 年秋、フィリピンとネパールから専門家を招へいし、グローバルヘルス合同大会（於：東京大学）で国際シンポジウムを主催するとともに、2 日間にわたる国際共同研究ワークショップを実施した。国際シンポジウムのタイトルは「Comprehensive Sexuality Education (CSE) in Asia: National Policy and School Health」とし、日本、フィリピン、インドネシア、ネパールでの研究活動および各国の政策の枠組みについて報告した。ワークショップでは、これまでに収集した各国のデータを共有し、「Challenges and Opportunities for developing human resource training systems to promote sustainable school-based Comprehensive Sexuality Education in Asian countries」と題する学術論文を起草した。この論文は 2024 年の夏までには学術誌に投稿予定である。Phase 3 と 4 の今までの成果は以下の通り。

- 大阪大学人間科学研究科の共生学ジャーナルに「保健体育科教員、養護教諭志望学生に対するセクシュアリティ教育の実施に関する文献調査」を投稿した
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1390577199125283968>.

- グローバルヘルス合同大会（東京大学）において国際シンポジウムを開催した。130 名を超える参加者とともに活発な議論が行われたプロジェクトの実証研究のデータからもう 2 つの論文執筆（7 か国の CSE の政策の背景と実施、あるいはカリキュラム分析が予定している）。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 3件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 Shibuya Fumiko, Sari Dian Puspita, Warnaini Cut, Rivarti Arina Windri, Takeuchi Rie, Jones-Konneh Tracey Elizabeth Claire, de los Reyes Calvin, Kadriyan Hamsu, Kobayashi Jun	4. 巻 51
2. 論文標題 The process of overcoming conflicts among teachers in the implementation of comprehensive sexuality education at ordinary public senior high schools in Mataram City, Indonesia: a qualitative study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Tropical Medicine and Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s41182-023-00495-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 Shibuya Fumiko, Estrada Crystal Amiel, Sari Dian Puspita, Takeuchi Rie, Sasaki Hirono, Warnaini Cut, Kawamitsu Saki, Kadriyan Hamsu, Kobayashi Jun	4. 巻 51
2. 論文標題 Teachers' conflicts in implementing comprehensive sexuality education: a qualitative systematic review and meta-synthesis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Tropical Medicine and Health	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s41182-023-00508-w	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 杉田映理	4. 巻 62(11)
2. 論文標題 月経が国際的な課題となった経緯と今後 月経対処をめぐって	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 保健の科学	6. 最初と最後の頁 771 775
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Harel Sinai, Yamamoto Beverley Anne	4. 巻 1
2. 論文標題 Comprehensive horizons: examining Japan's national and regional sexuality education curricula	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Sex Education	6. 最初と最後の頁 1~18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/14681811.2024.2320399	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 松本 ミユ	4. 巻 7
2. 論文標題 保健体育科教員、養護教諭志望学生に対するセクシュアリティ教育の実施に関する文献調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大阪大学人間科学研究科の共生学ジャーナル	6. 最初と最後の頁 250-268
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 4件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 Yamamoto, B.A., Harel, S., Ogasawara R.
2. 発表標題 ユネスコガイダンスから考える日本の性教育カリキュラム 国レベルと地域レベルの検討
3. 学会等名 日本学校保健学会第68回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小笠原理恵, Sinai Harel, Kim Mawer, Lulu, Oyundelger Enkhtur, 大谷順子, 友川幸, 渋谷文子, 山本ベバリーアン
2. 発表標題 包括的性教育にまつわる政策とその実践に関する7か国比較研究
3. 学会等名 日本学校保健学会第68回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Mawer, K, Yamamoto, B.A., Ogasawara R., Harel, S.
2. 発表標題 Moving from the International Technical Guidance on Sexuality Education to supporting regional comprehensive sexuality programmes: a report on a five-country expert workshop
3. 学会等名 24th IUHPE Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小笠原理恵, 杉田映理, 友川幸, Bhimsen Devkota, Kethsana Kanyasan, Anouthay Souvanhdouane, Sudha Ghimire, Kongsy Chounlamany, Monekham Davankham, 小塩若菜, 渋谷文子, 國土将平
2. 発表標題 日本型保健教育の途上国での応用可能性とその課題：教員養成機関における包括的性教育に関する教材開発
3. 学会等名 第37回日本国際保健医療学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 友川幸, 杉田映理, 小笠原理恵, 城川美佳
2. 発表標題 月経教育を通して学ぶ包括的な性教育の教材開発のための予備的研究 - 教員養成系大学の学生を対象とした事前調査の結果から
3. 学会等名 長野体育学会第58回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉田映理
2. 発表標題 「生理の貧困」対策かジェンダー平等化か：日本における生理用品トイレ内無償提供のアクション・リサーチから考える
3. 学会等名 日本文化人類学会 第56回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉田映理
2. 発表標題 Break the Silence on Menstruation! : 国際開発からSDGsまで
3. 学会等名 日本熱帯生態学会第32回年次大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sugita, Elli
2. 発表標題 Menstrual Wellbeing by/in Social Design: Co-creating the “MeW Dispenser” to provide free sanitary products in Japan
3. 学会等名 Sustainability Research & Innovation Congress 2022 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sugita, Elli
2. 発表標題 Global MHM Movement and Menstrual Education Discourse
3. 学会等名 DIVERSIFYING MENSTRUAL HYGIENE MANAGEMENT EDUCATION IN UGANDA (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉田映理, 小塩若菜, 小笠原理恵, 三浦遥, 熊野海音, 原聡美, 小林真実, 山本ベバリーアン, 山中浩司
2. 発表標題 学校保健から見た学校トイレ内における生理用品無償提供の意味とは: アクションリサーチからの考察
3. 学会等名 日本学校保健学会 第68回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉田映理・新本万里子・大道玲子・佐藤寛
2. 発表標題 ブックトーク『月経の人類学: 女子生徒たちの「生理」と国際開発』
3. 学会等名 国際開発学会第33回全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Sugita, Elli
2. 発表標題 Walls Standing in the Way of Menstrual Equity: A Case Study from Japan and its implications for Japan and Africa
3. 学会等名 Sexuality in Contemporary Africa: Tradition, Education and Practices (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Beverley Anne Yamamoto
2. 発表標題 Changing sexuality education in Japanese schools
3. 学会等名 East Asian Seminar Series, University of Cambridge (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Harel Sinai, Beverley Anne Yamamoto, Rie Ogasawara
2. 発表標題 Global power relations shaping sexuality education theory production
3. 学会等名 The 25th Congress of the World Association for Sexual Health (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Beverley Anne Yamamoto
2. 発表標題 Preparing and supporting teachers for Comprehensive Sexuality Education in the region: A Report from the Osaka University UNESCO Chair in Global Health and Education
3. 学会等名 6th Mahidol-Osaka University Joint Symposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉田映理、小塩若菜
2. 発表標題 コロナ禍の影響による学生の『生理の貧困』化から考える 学校の対応についての考察
3. 学会等名 第36回 日本国際保健医療学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉田映理
2. 発表標題 開発と月経 月経衛生対処の潮流
3. 学会等名 国際協力機構ジェンダー平和構築室主催イベント（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kwamitsu, S. Kanyasan, K. Tomokawa, S. et al.
2. 発表標題 Knowledge and attitude on sexual and reproductive health education among students of Savannakhet Teacher Training College, Lao PDR
3. 学会等名 第36回日本国際保健医療学会（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kwamitsu, S. Kanyasan, K. Tomokawa, S. et al.
2. 発表標題 Knowledge and Attitude on Sexual and Reproductive Health Education Among Students of Savannakhet Teacher Training College, Lao PDR
3. 学会等名 National Research Forum 2021 Sciences, Technology and Innovation for Sustainable Development in the New Normal Period by National University of Laos（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 杉田 映理、新本 万里子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 世界思想社	5. 総ページ数 304
3. 書名 月経の人類学	

1. 著者名 原田 英典、山内 太郎	4. 発行年 2023年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 230
3. 書名 サニテーションと健康 (第4巻85-89頁)	

1. 著者名 大谷 順子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 九州大学出版会	5. 総ページ数 234
3. 書名 子育ても、キャリア育ても	

1. 著者名 Yamauchi, T & Nakao, S. (eds)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 264
3. 書名 The Sanitation Triangle: Socio-Culture, Health and Materials (65-88)	

1. 著者名 杉田映理	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 19
3. 書名 内海成治・桑名恵・大西健丞編『緊急人道支援の世紀 紛争・災害・危機への新たな対応』	

1. 著者名 Elli Sugita	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 23
3. 書名 Yamauchi, T, Nakao S. & H. Harada (eds.) The Sanitation Triangle: An Interdisciplinary Framework for Global Sanitation	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大阪大学ユネスコチェア Global Health and Education https://ou-unescochair-ghe.org/ 大阪大学ユネスコチェア Global Health and Education https://ou-unescochair-ghe.org/
--

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	杉田 映理 (Sugita Elli) (20511322)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	友川 幸 (Tomokawa Sachi) (30551733)	信州大学・学術研究院教育学系・准教授 (13601)	
研究分担者	小笠原 理恵 (Ogasawara Rie) (70814375)	大阪大学・大学院医学系研究科・特任講師（常勤） (14401)	
研究分担者	M A W E R K i m (Mawer Kim) (80795633)	大阪大学・大学院人間科学研究科・特任助教（常勤） (14401)	
研究分担者	大谷 順子 (Otani Junko) (90403930)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	
研究分担者	小林 潤 (Kobayashi Jun) (70225514)	琉球大学・医学部・教授 (18001)	追加：2022年10月27日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 CSE project: International workshop in Osaka	開催年 2022年～2023年
国際研究集会 Expert Workshop on the revised International Technical Guidance on Sexuality Education	開催年 2020年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関